

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364045	徳島県	板野町	町村Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は臨時職員で対応する。	8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	今後も直営で実施するが、より効率的な業務を行えるよう検討を進める。	73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	速やかな対応が可能とするため職員配置が必要である。	18.4%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	一般開放期間が夏場のみであり、少額の指定管理料になるため、応募が見込めない。	1	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊体養施設 (ホテル、児童福祉施設等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	1	利用者の要望や怪我をしたとき等に迅速に対応するため、また、サービス保持のため、今後も直営で運営していく。	52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	14	0	0.0%	速やかな対応を可能とするため職員配置が必要である。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	生涯学習、社会教育の充実を図るため。	1	社会教育の充実のため、職員配置が必要である。	8.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	社会教育の場として住民との交流、連携を図るため。	3	住民との連携のため職員配置が必要である。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		実施予定無し				給与	旅費	福利厚生	財務会計
			首長部局	企業局	教育委員会	その他			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)		
実施済み	○	➡	自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○		自治体クラウド	
			単独クラウド							単独クラウド	
									24.4%	33.3%	
									全国		
実施予定		➡	類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド							20.7%	34.3%
			単独クラウド								
検討状況											
検討中		➡									
実施しない理由											
未実施		➡									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
6.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。